

「健康寿命延伸都市・松本」地方創生総合戦略 の取組状況

松本市

目次

1	基本目標	1
2	基本的方向	1
3	数値目標	1
4	重点施策	2
	重点施策 健康・医療産業の創出・育成	2
	重点施策 高次広範の観光戦略	3
	重点施策 松本産品のブランド化	5
	重点施策 新しい働き方・雇用の創出	7
	重点施策 子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり	9
	重点施策 コンパクトな都市と賑わいの創出	11
	重点施策 再生可能エネルギーを活用した暮らしと経済の活性化	12
	重点施策 成熟型社会の都市基盤づくり	13

1 基本目標

生きがいの仕組みづくり

若い世代から高齢者まで、将来に不安を感じることなく、誇りと責任をもって生きいきと暮らせるまちづくり

2 基本的方向

当面続く超少子高齢型人口減少社会の更なる進行という現実を直視し、人口という「量」だけに捉われず、人生の「質」に目を向け、市民が、松本で、安心して働き、子どもを生き育てられ、穏やかに暮らしていけることを目指した取組みを進めます。

- (1) 「健康」を切り口に、雇用の創出や人・投資・情報の集積を目指します。
- (2) 「松本ならではの」資源と魅力を戦略的に発信して、地域経済の発展につなげます。
- (3) 若い世代や子育て世代が、多様な生き方を選択できる社会を育みます。
- (4) 超少子高齢型人口減少時代においても地域が生きる、成熟型社会の都市基盤づくりを進めます。

3 数値目標

数値目標	基準値	目標値 (H32年)	現状値
松本暮らしに対する満足度	90.9% (H26年度)	90%台	91.5%
松本に住み続けたいと思う市民の割合	83.6% (H26年度)	80%台後半	82.2%
市民一人当たり市内総生産	3,892千円 (H24年度)	4,003千円	3,922千円 (H25年度)

現状値は、注釈のあるものを除き H27 年度末の数値

4 重点施策

基本的方向：(1) 「健康」を切り口に、雇用の創出や人・投資・情報の集積を目指します。

重点施策 健康・医療産業の創出・育成

高齢化が進む中、健康・医療産業は、今後の日本の成長産業と言われていています。本市では、健康関連企業の誘致による雇用の創出を図るとともに、市民と企業の協働による健康・医療産業の創出の場である松本ヘルス・ラボ等の運営を通じた、市民の健康増進と産業の創出を併せて進める取組みを更に推進します。

内 容
1 健康関連企業等の誘致 (取組状況) 商工観光部(健康産業・企業立地担当) 新松本工業団地への健康関連企業の誘致数 5 社
2 松本ヘルス・ラボの支援と生活支援関連サービスの創出 (取組状況) 商工観光部(健康産業・企業立地担当) 市民会員の血液検査・体力測定を 2 回、健康に関するセミナー・健康増進プログラムを 7 回実施 企業による健康に関する製品等の実用化検証 3 件
3 健康・医療産業や健康づくりに関する情報の循環創出と世界に向けた発信 (取組状況) 商工観光部(健康産業・企業立地担当) 第 5 回世界健康首都会議を開催、参加者 1,350 人。インターネット配信により世界に向け情報を発信

重要業績評価指標(KPI)	基準値 (H26 年)	数値目標 (H32 年)	現状値
新松本工業団地への分譲進捗率	34.7%	90%	41.8%
企業進出による新規雇用者数 (H27~H32 まで)	-	250 人	125 人
新たに実用化()した製品・サービスの件数 (H27~H32 まで)	-	5 件	1 件

松本地域健康産業推進協議会が実施する実証実験等により実用化された製品

基本的方向：(2) 「松本ならではの」の資源と魅力を戦略的に発信して、地域経済の発展につなげます。

重点施策 高次広範の観光戦略

観光は本市の主要産業の一つであり、観光市場の拡大が本市経済の発展に繋がります。そこで、国際的に人気の高い松本城や上高地といった豊富な観光資源と、空港・鉄道・道路が結ばれる交通の要衝としての優位性を生かして、広域・超広域の都市間連携等による高次広範観光を推進し、国内外から、観光インバウンドの振興を図ります。

内 容
<p>1 超広域観光「ビジット3（札幌 松本 鹿児島）」の推進</p> <p>（取組状況）商工観光部 対象国・地域を台湾、タイ、香港、フランスとし、各国・地域の旅行代理店担当者を招聘し、3都市を巡るモデルコースを視察。招聘旅行会社 3カ国 1地域 12名。 また、3都市の魅力を集約したプロモーション映像を制作し、対象国・地域のテレビ番組で放映するとともに、インターネットによる映像を配信。プロモーション動画閲覧回数 21万3千回</p>
<p>2 広域観光「北陸・飛騨・信州3つ星街道」の推進</p> <p>（取組状況）商工観光部 地方創生交付金を活用し、金沢・高山・松本ルート雑誌メディア掲載（全国展開の月刊誌・旅行雑誌）によるPRや首都圏発3泊4日のモニターツアーを実施（3月9～12日、28名参加）。28年3月に4市1村（金沢市、南砺市、白川村、高山市、松本市）が連携する「北陸・飛騨・信州3つ星街道観光協議会」を設立し、広域観光周遊ルートを宣伝</p>
<p>3 信州まつもと空港の利用促進</p> <p>（取組状況）商工観光部 信州まつもと空港地元利用促進協議会による福岡線複便化及び冬期利用促進助成事業を実施するとともに、就航先や地元県内のメディアを活用した各地の観光情報等を発信し、利用促進の取組みを実施。利用率 札幌線 68.9%、福岡線 58.2%</p>
<p>4 外国人観光客受入環境の整備（松本の国際化の推進）</p> <p>（取組状況）商工観光部 外国人観光客が多く訪れる観光関連施設等（松本城、松本駅、上高地など10カ所）に無線LANアクセスポイントを整備。40社の民間施設による無線LAN整備に対し、機器購入、設置等に関わる費用の一部を補助。民間事業者向けの研修会の開催や受入基本マニュアルを作成し、配布</p>

5 近隣自治体との観光誘客連携の推進

(取組状況) 商工観光部

県内外の自治体との広域連携により、観光誘客プロモーションへの参画、各種イベントへの参加、広域的な旅行商品の造成を実施

NHK大河ドラマ「真田丸」の放映を契機とした新たな観光需要の掘り起こしと信州まつもと空港の更なる利用促進に繋げるため、上田市と連携して松本・上田間を結ぶ定期観光路線バスを運行(28年2月から土日祝日、1日2往復)、2~3月利用者290人(1便当たり4.03人)

重要業績評価指標(KPI)	基準値	数値目標 (H32年)	現状値
市内主要観光地の宿泊者数 ()	1,871,400人 (H26年)	2,000,000人	県がH28年 9月に公表
外国人旅行者宿泊者数	67,084人 (H26年)	100,000人	107,874人
市内主要観光地の延利用者 数	5,370,289人 (H24,25平均)	5,600,000人	5,209,055人

出典：長野県観光地利用者統計調査結果

重点施策 松本産品のブランド化

産業振興や交流人口の拡大に資するため、豊富な地域資源や「健康寿命延伸都市・松本」のイメージを生かした新たな付加価値の創造などによる商品開発とそのブランド化等を進めます。また、地域に根付いたプロスポーツのブランド力や集客力・発信力を最大限活用した地域の活性化を図ります。

内 容
<p>1 松本野菜の戦略的な販売促進</p> <p>(取組状況) 農林部</p> <p>本市が実施した野菜等の機能性検査(抗酸化力)で高い数値を示した本市産農産物について、検査結果を利用したポップ表示等の新たな販売方法を推進するとともに、野菜等の機能性を周知する市民イベントを開催。特に、信州の伝統野菜として高い抗酸化力を示した松本一本ねぎについては、成分検査を行い、一般的なねぎに比べより多くの機能性成分を含有していることを確認し、松本一本ねぎを使った餃子や酢鶏等の商品開発及び販路開拓に助成等の支援を実施</p> <p>奈川産食材のブランド化を推進するため、奈川在来そばの栽培面積の拡大と販売促進イベントを開催。奈川そばの長期保存方法の研究、エゴマを使った商品開発等を実施</p>
<p>2 松本の特産品のブランド化、販路拡大</p> <p>(取組状況) 商工観光部</p> <p>松本スイーツ開発・普及事業</p> <p>松本を代表する「松本スイーツ」をコンテスト形式により開発し、入賞作品のレシピの共有化による市内菓子店舗での商品化を推進。全国から64作品の応募があり、うち6作品が入賞。現在市内6店舗で販売中</p>
<p>3 プロスポーツによる地域活性化</p> <p>(取組状況) 文化スポーツ部</p> <p>松本山雅FCの集客力及び求心力を松本独自の地域資源とし、「みるスポーツ」等による地域振興や中心市街地への誘客等に取り組み、地域活性化を推進。松本山雅FCパブリックビューイングを8試合で実施、1,515名参加。ホームタウンデーを年1回開催、PRブースへ約5,000人来場。観光・グルメマップ30,000枚を作成し、9試合で配布</p>

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	数値目標 (H32年)	現状値
松本地域の農産物を活用した商品開発件数 (H27～H32まで)	-	10件	4件
松本地域の特産物を活用した商品開発件数 (H27～H32まで)	-	10件	5件 (6社参加)
松本山雅 FC による経済波及効果	42.9 億円 (H27)	47.9 億円	54.5 億円

H27年シーズンの経済波及効果推計値

基本的方向：(3) 若い世代や子育て世代が、多様な生き方を選択できる社会を育みます。

重点施策 新しい働き方・雇用の創出

長野県の大学収容力は2割に満たず、8割以上が県外大学に進学するうえ、長野県出身学生の「県内」への就職者は4割程度という状況を改善するため、若者や女性が地域に定着する多様な就職環境を創出します。また、仕事と家庭の両立を図りながら働き続けることのできるワーク・ライフ・バランスを可能とする社会の構築に努めます。

内 容
<p>1 地域づくりインターンシップ戦略</p> <p>(取組状況) 地域づくり部 若者の地元定着</p> <p>地域の活性化と若者の定着を目指して、松本大学と連携し、地域づくりセンターを中心とした地域づくりの現場での地域づくり活動と、大学での専門的な教育を通して、地元志向を持った若者を地域づくりを担う人材として育成し、地域での就職や起業に向けて支援。5地区で5名が地域づくり活動を実施</p>
<p>2 女性や若者をターゲットとしたI・J・Uターン支援と新しい働き方の創出</p> <p>(取組状況) 政策部、教育部、商工観光部 新卒I・Jターン</p> <p>首都圏の大学生が、卒業後の居住地として本市を選択し、就職、定住することを目的に、セミナー及びツアーを実施。セミナー(2大学3会場)に68名、ツアーに23名が参加、うち本市への移住0</p> <p>学都松本らいふ</p> <p>学生目線の松本の魅力を発掘することを目的に、県外出身の学生を対象に懇談会を開催。参加した学生13人が「私にとってのまつもとの魅力」をレポート。懇談会・レポート内容等を中心とした電子コンテンツを作成し、紹介</p> <p>テレワーク推進</p> <p>若者、女性、I・J・Uターン者の新しい働き方を創出するため、企業が市内にテレワークオフィスを設置する際の事務所等の賃貸料の一部(1/2上限7.5万円)を補助</p>
<p>3 産業の担い手育成支援</p> <p>(取組状況) 商工観光部 松本地域工業高校支援連絡会事業</p> <p>まつもと工業支援センターを事務局として、松本市内の製造業に関わる団体が資金を出し合い、次世代の工業界の担い手育成を目的に、毎年松本工業高校に対して工具の寄贈を実施</p> <p>ものづくり人材育成事業</p> <p>市内の学校、職業訓練校、経済関係団体、労働関係団体及び行政で構成する連絡会組織を設け、出前講座2回、企業見学会2回を開催し、中学2年生の職場体験取材した「職場体験冊子」を市内全中学生に配布</p>

<p>4 移住・二地域居住の推進</p> <p>(取組状況) 政策部 移住セミナー 首都圏や関西圏、中京圏からの移住・二地域居住者を増やすことを目的に、セミナー・相談会を開催。開催回数及び参加者は、東京5回110組、名古屋1回24組、大阪1回19組。本市への移住13世帯25名</p>
<p>5 本社等の企業誘致</p> <p>(取組状況) 商工観光部 企業事務所誘致事業 市内に事務所を開設又は統合する企業に対して、事務所の賃借料又は固定資産税を補助。平成27年度は2社に対し補助</p>

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	数値目標 (H32年)	現状値
テレワーク等誘致事業所数 (H27～H32まで)	-	30件	1件
新規創業支援件数 ()	34件 (H26年度)	50件	44件
高校生の松本市内への就職率	45.9% (H26年度)	50.0%	39.1%

H24年度から支援の枠組みを拡大(補助期間1年 2年)

重点施策 子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

出産や子育てへの希望を叶えるため、安心して妊娠・出産・育児ができるよう、経済的負担軽減を含めた、親子間での愛情・愛着が築かれる仕組みづくりに取り組みます。あまた、松本での里帰り出産を含め、将来にわたり市内での分娩希望に応えられるよう、安定的な周産期医療を確保するための更なる取組みを推進します。

内 容
<p>1 守り支える松本地域でのお産</p> <p>(取組状況)健康福祉部</p> <p>松本地域における産科医療の現状を把握するため、分娩医療機関、健診協力医療機関、分娩に立ち会う産科医、初期臨床研修医、子育て世代を対象としたアンケート調査を実施。アンケート回答数637件</p>
<p>2 妊娠・出産の希望に寄り添う支援</p> <p>(取組状況)健康福祉部</p> <p>不妊・不育症の治療を受けている夫婦を対象とした不妊・不育症治療費の助成を拡充(助成割合1/2 2/3 上限20万円 30万円)。不妊治療助成264件、不育症治療助成2件</p>
<p>3 子ども・子育て支援の充実</p> <p>(取組状況)こども部、環境部、健康福祉部</p> <p>松本キッズ・リユースひろば事業</p> <p>子育て支援とごみの減量化を目的に、家庭で使用しなくなった子ども用品を回収し、希望者へ無料配布。配布会を全5回開催、延べ約940世帯が来場、約14,500点を配布</p> <p>ハッピーセカンド子育て応援券配布事業</p> <p>第2子以降の妊娠届出者に、育児の手助け等に使用できるファミリー・サポート・センター事業の10時間分の無料券を配布。無料券配布件数1,213件、利用件数延べ30件、使用枚数延べ117枚</p> <p>パパママ子育て応援事業</p> <p>子育てコミュニティサイト「はぐまつ」のスマートフォン等携帯端末対応システムへの機能強化を実施</p> <p>父親の育児参加を促し、母親の育児の負担を軽減するため、「パパノート」を10,000部作成し、母子手帳交付時等に配布</p> <p>産後ケア事業</p> <p>出産後の母子の健康確保と育児支援を図るため、産後の体調管理や育児指導を受けた方の利用料(宿泊、デイケア)を軽減(軽減率8/10)</p>

<p>4 結婚に向けた支援</p> <p>(取組状況) 地域づくり部 少子化対策・結婚推進</p> <p>相談者及び相談内容の多様化に対応したきめ細かな結婚相談等を実施。出会いの場の創出の他、県事業「ながのマッチングシステム」への登録や他地区の結婚相談所との情報交換。出会いのイベントを年2回開催。平成27年度成婚数3組</p>

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	数値目標 (H32年)	現状値
松本医療圏分娩の受入れ環境	(参考) H25年の 分娩数: 3,643人	松本地域での分娩 受入れ環境を維持	3,554人
松本市が子どもを育てやすいまちと思う市民の割合(1)	83.7% (H26年)	85%	
6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間(1日の平均時間)	67分/日 (国: H23 2)	150分/日	

- 1 出典: 子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査
- 2 出典: H27.3.20 閣議決定の少子化社会対策大綱資料

基本的方向：(4) 超少子高齢型人口減少時代においても地域が生きる、成熟型社会の都市基盤づくりを進めます。

重点施策 コンパクトな都市と賑わいの創出

超少子高齢型人口減少社会においても暮らしやすく、賑わいのあるまちであり続けるために、コンパクトで機能的な都市構造への転換を目指します。また、自動車中心の社会を転換し、歩いて暮らせる集約型都市構造の実現に必要な都市交通とまちづくりが連携した施策の取組みを進めます。

内 容
<p>1 次世代交通の推進と市街地活性化</p> <p>(取組状況) 建設部</p> <p>歩行者・自転車・公共交通を優先するまちづくりを実現するための具体的施策を示した松本市次世代交通政策実行計画となる松本市総合交通戦略を策定し、国土交通大臣による認定を受ける。今後はこの計画を受け、短期(5年以内)に着手する重点施策を中心に、施策を展開</p>
<p>2 城下町としての多様な空間の整備</p> <p>(取組状況) 建設部</p> <p>将来に向け持続可能な都市構造へ転換する有効な土地利用の誘導を図るため、「立地適正化計画」の策定に着手。また、魅力ある都市づくりに向けた「松本城を中心としたまちづくり」を推進し、城下町の歴史を生かした様々な目的の人々が安心して行き交える環境整備や、地域住民と協議を重ねた「街づくり協定」の策定などの取組みを推進</p>

重要業績評価指標(KPI)	基準値	数値目標 (H32年)	現状値
まちなか歩行者()数	33,700人/9h (H21)	41,500人/9h	38,700人/9h
公共交通利用者数	23,500人/日 (H23)	25,900人/日	24,000人/日 (H26)
中心部5地区()の人口推移	14,149人 (H26)	14,368人	14,268人

まちなか歩行者：主な通り(本町・大名町通り、縄手通り、中町通り、伊勢町通り、公園通り、駅前通り)の歩行者数(松本市商店街歩行者通行量調査)

公共交通利用者数：JR松本駅、上高地線松本駅、アルピコ交通路線バス(観光バスを除く。)の年間乗車人員を365で割ったもの

中心部5地区の人口：第1、第2、第3、東部、中央地区における各年10月の住民基本台帳人口

重点施策 再生可能エネルギーを活用した暮らしと経済の活性化

東日本大震災以降、エネルギーをとりまく状況は大きく変わりました。本市には未利用の再生可能エネルギー資源が中山間地を含め多く賦存していることから、地域資源である再生可能エネルギーを地域活性化のために活用し、雇用の創出や関連する産業の育成を図ります。

内 容
1 再生可能エネルギーの導入促進 (取組状況) 環境部 再生可能エネルギー地産地消推進計画を策定 住宅用太陽光発電システムの設置に対し、補助金を支給。補助金交付件数 389 件 (合計 1,896.8kW)
2 再生可能エネルギーを核とした産業の創出 (取組状況) 環境部 再生可能エネルギーの事業化に向けた情報提供等支援を実施。支援事業者・団体数 5 件

重要業績評価指標(KPI)	基準値	数値目標 (H32年)	現状値
再生可能エネルギーを活用して事業を興す事業者(H27~H32まで)	-	4件	0件
再生可能エネルギーによる最大出力	62,139kW(H26)	114,000kW	77,940kW (H27年度)
市全域からの温室効果ガス排出量削減率 (CO ₂ 換算)	2,019,375t(H19)	1,756,856t (13.0%減)	1,585,624t 21.5%減 (H24年度)

H19は「松本市地球温暖化対策実行計画」における温室効果ガス削減目標設定の基準年

重点施策 成熟型社会の都市基盤づくり

高齢化が急速に進むこれからの社会においても、市民が、生きがいと誇りと責任感を持って、心豊かに暮らしていくための新しい都市基盤として、高齢者が、健康状態などに応じて、地域の中で自立した社会生活を送ることができる仕組みづくりや、困っている人を地域で支え合う地域づくりを進めます。

内 容
1 地域力を育むまちづくりの推進 (取組状況) 健康福祉部 JAGES(日本老年学的評価研究)のプレ調査に参加して高齢者の社会参加と健康度に関するデータを得るとともに、月1回開催されている研究会に職員が参加し、平成28年度の大規模調査に向けた情報を収集したほか、プロジェクトリーダーの千葉大学近藤克則教授を講師に迎えての講演会及びワークショップを職員研修として開催
2 地域で支え合い、完結できるケアシステムの構築 (取組状況) 健康福祉部 平成27年度該当なし 事業年度 H28~H31
3 地域での健やかな暮らしのバックアップ (取組状況) 地域づくり部 総合相談窓口体制 広報国際課で実施していた「一般相談」、「専門相談」と、市民生活課で実施していた「消費生活相談」を統合して、市民相談課を新設し、相談窓口を充実

重要業績評価指標(KPI)	基準値 (H26年)	数値目標 (H32年)	現状値
要介護認定率()	19.4%	21.1%	19.5%
高齢者のための環境やサービスが充実していると思う市民の割合(65歳以上の者の評価)	56.7%	61.2%	61.4% (要介護者の同居者)
ストレスや悩みを抱えたとき、相談できる所があると思う市民の割合	34.0%	38%	35.1%

要介護認定率：第1号被保険者数(65歳以上)に占める要介護(支援)認定者数の割合

<参考> 要介護認定率 第6期介護保険事業計画推計値

年 度	H27	H28	H29	H32
推計値	19.8%	20.4%	20.9%	22.4%